

資料 4

第39回宇宙政策委員会 議事要旨

1. 日時：平成27年6月8日（月） 10：00－12：00
 2. 場所：内閣府宇宙戦略室大会議室
 3. 出席者
 - (1) 委員
葛西委員長、青木委員、中須賀委員、山川委員、山崎委員
 - (2) 政府側
小宮宇宙戦略室長、中村宇宙戦略室審議官、頓宮宇宙戦略室参事官、内丸宇宙戦略室参事官、森宇宙戦略室参事官、末富宇宙戦略室参事官、守山宇宙戦略室参事官、奥野宇宙戦略室参事官
 4. 議事要旨
 - (1) 宇宙安全保障部会、宇宙民生利用部会、宇宙産業・科学技術基盤部会等の検討状況の報告
宇宙安全保障部会の審議状況について、資料1に基づいて中須賀部会長から報告を行った。宇宙民生利用部会の審議状況について、資料2に基づいて中須賀部会長から報告を行った。宇宙産業・科学技術基盤部会の審議状況について、資料3に基づいて山川部会長から報告を行った。宇宙法制小委員会の審議状況について、資料4に基づいて青木座長代理から報告を行った。主な意見は以下の通り。
- ＜宇宙民生利用部会＞
- ・ 部会の審議において、宇宙利用の拡大のためには、宇宙の使い方について理解の深い宇宙政策委員会の委員がリーダーシップを発揮すべきとの指摘があったことを重く受け止め、今後議論を進めていきたい。
 - ・ 防災分野については、宇宙以外のデータを集約する取り組みが進展しつつあり、そこに宇宙データを追加していく取組が重要。防災の宇宙利用は通信にとどまっており、宇宙の有用性に関する担当部局の理解を深めることが重要。
- ＜宇宙法制小委員会＞
- ・ 宇宙活動法について、ステーションキーピング、ハウスキーピングの能力がない小型衛星についても許可されるよう、衛星の審査等において工夫いただきたい。
- (2) 工程表改訂に向けた中間取りまとめについて
工程表改訂に向けた中間取りまとめについて、宇宙安全保障部会、宇宙民生利用部会、宇宙産業・科学技術基盤部会の部会長から資料5「宇宙政策委員会 中間取りまとめ（骨子・素案）」について提案があり、これについて審議を行った。審議の結果、中間取りまとめに盛り込むべき事項に「射場の在り方に関する検討」が追加された。主な意見は以下の通り。
- ・ 海洋状況把握については、政府内でのコンセプトづくり、マニュアル化、机上演習の順に進めていくことが大事。抗たん性についても同様の議論が当てはまる。
 - ・ 宇宙システム海外展開タスクフォースが成果を上げるために、ワーキンググループが裁量をもって実行部隊として動けることが大事。また、JBICやJICAとの連携や、相手国の現

地で動いてくれるパートナーづくりも重要。

- ・ 「射場の在り方に関する検討」については、現在資料5に記載がないが、追加すべき課題であり、抗たん性の議論も踏まえ、検討を進めるべき。
- ・ 即応型の小型衛星等については、今後半年程度、ユーザー・サイドとしっかりした議論を行って今後の方針を決めていくべき。その際、「宇宙システム全体の抗たん性強化」の議論とも関連させるべき。
- ・ 宇宙活動法にも関連するが、宇宙機器産業の将来像や政府の関与の在り方についても、大まかな考え方をまとめておくべき。

以上